

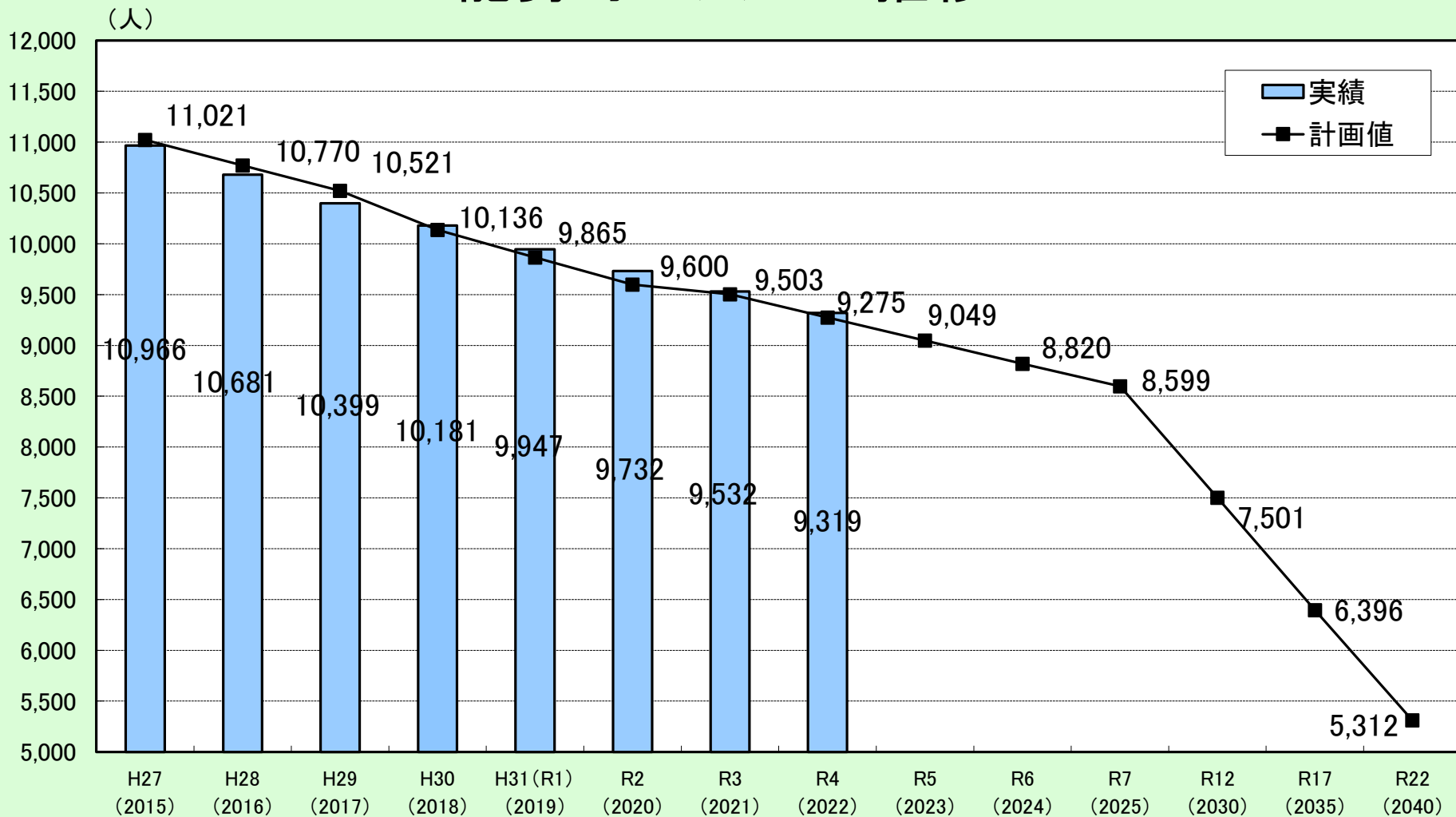
令和4年度 第1回 介護保険事業運営委員会資料

介護保険事業実施状況について

能勢町福祉部健康づくり課

令和4年8月

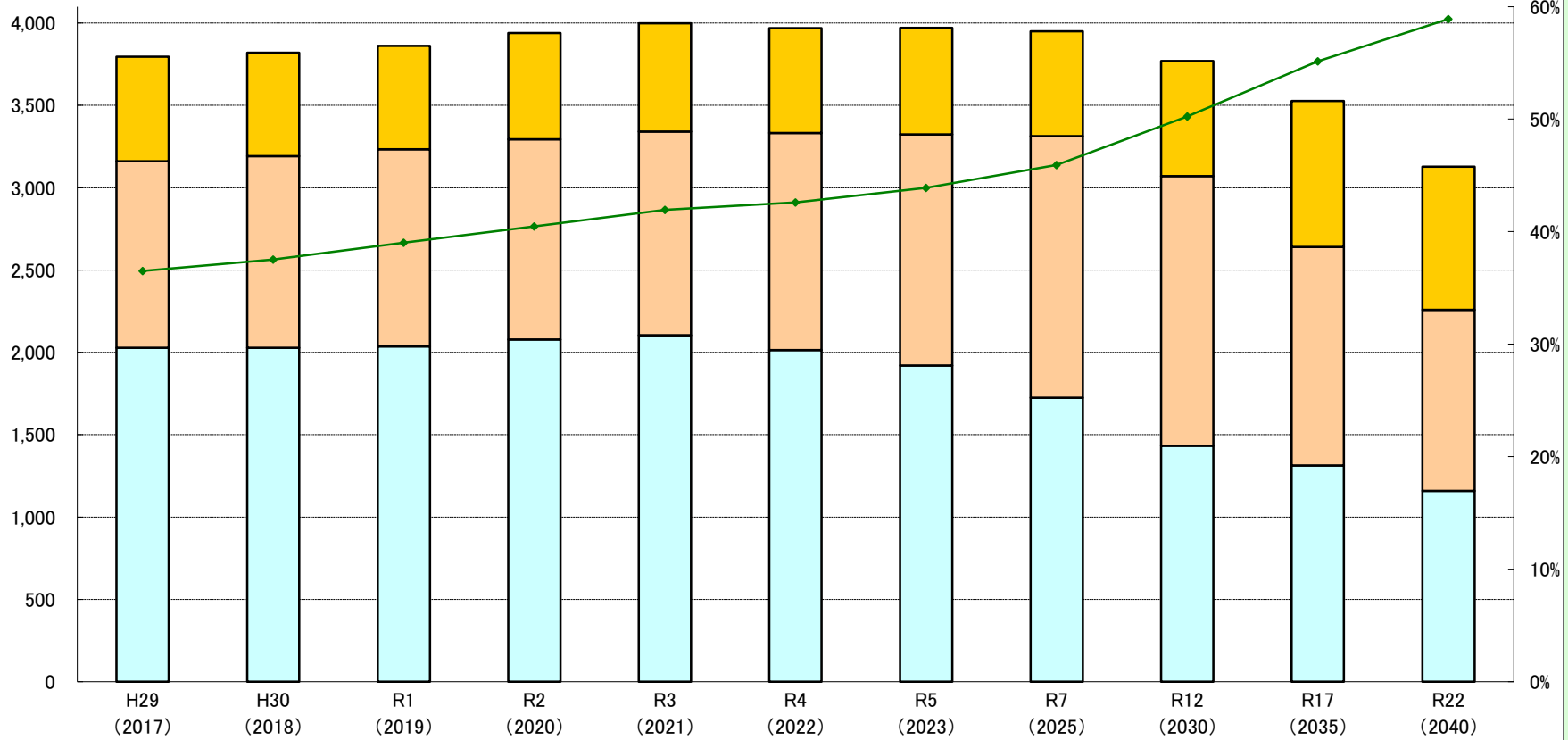
能勢町の人口の推移



※ 実績は各年度10月1日の住民基本台帳より作成
 ※ R4は8月1日時点

第1号被保険者数の推計

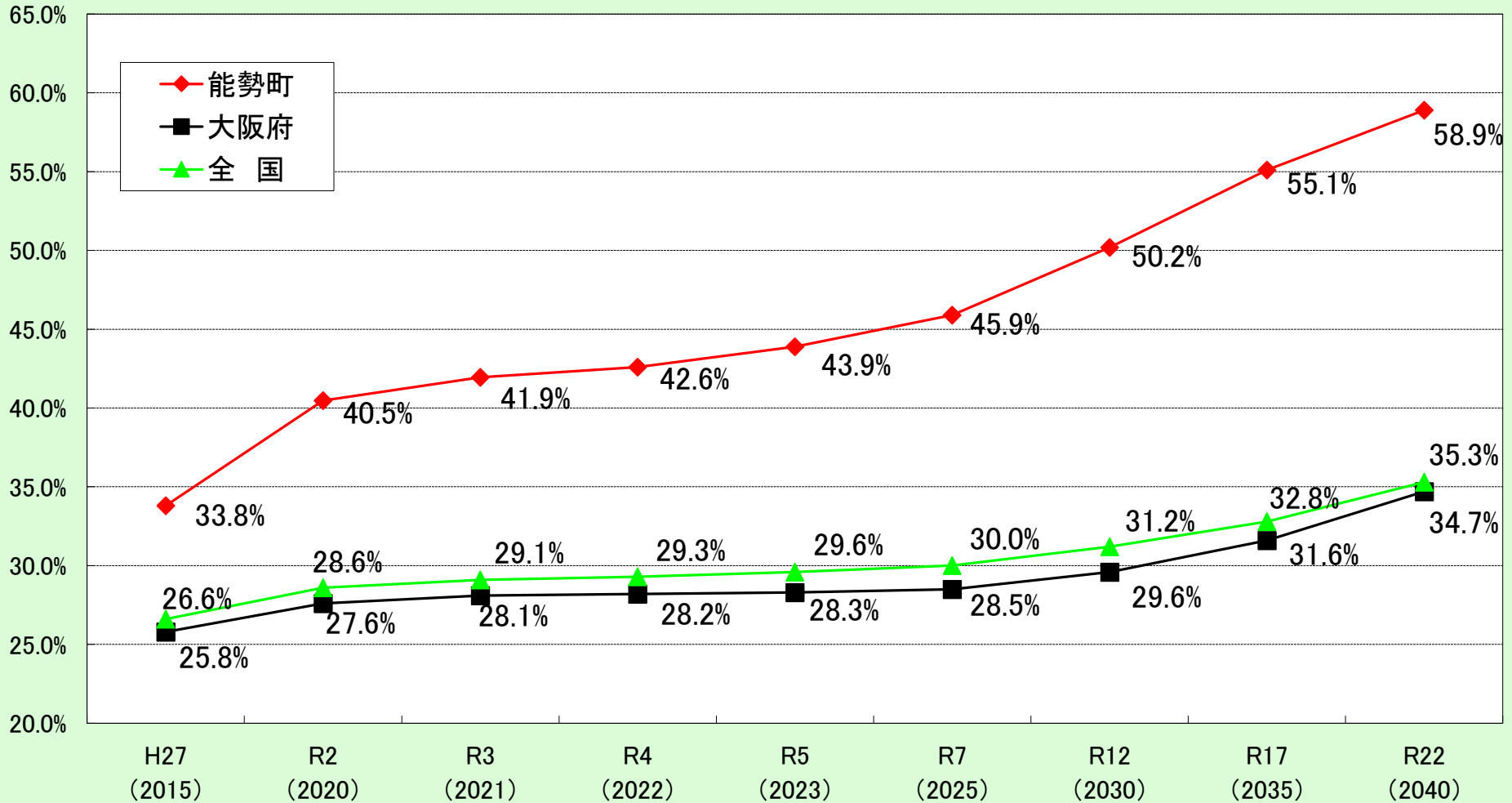
(人)



85歳～	636	628	629	645	656	637	647	637	699	885	869
75～84歳	1,132	1,164	1,197	1,216	1,237	1,319	1,404	1,588	1,637	1,328	1,100
65～74歳	2,028	2,028	2,036	2,078	2,105	2,014	1,920	1,725	1,433	1,313	1,159
高齢化率	36.5%	37.5%	39.0%	40.5%	41.9%	42.6%	43.9%	45.9%	50.2%	55.1%	58.9%

※ R3までは10月1日時点介護保険事業状況報告の実績値
 ※ R4は8月1日時点の実績値
 ※ R5以降は第8期介護保険事業計画策定時の推計値

高齢化率の推移



※ 高齢化率 = 65歳以上人口／総人口

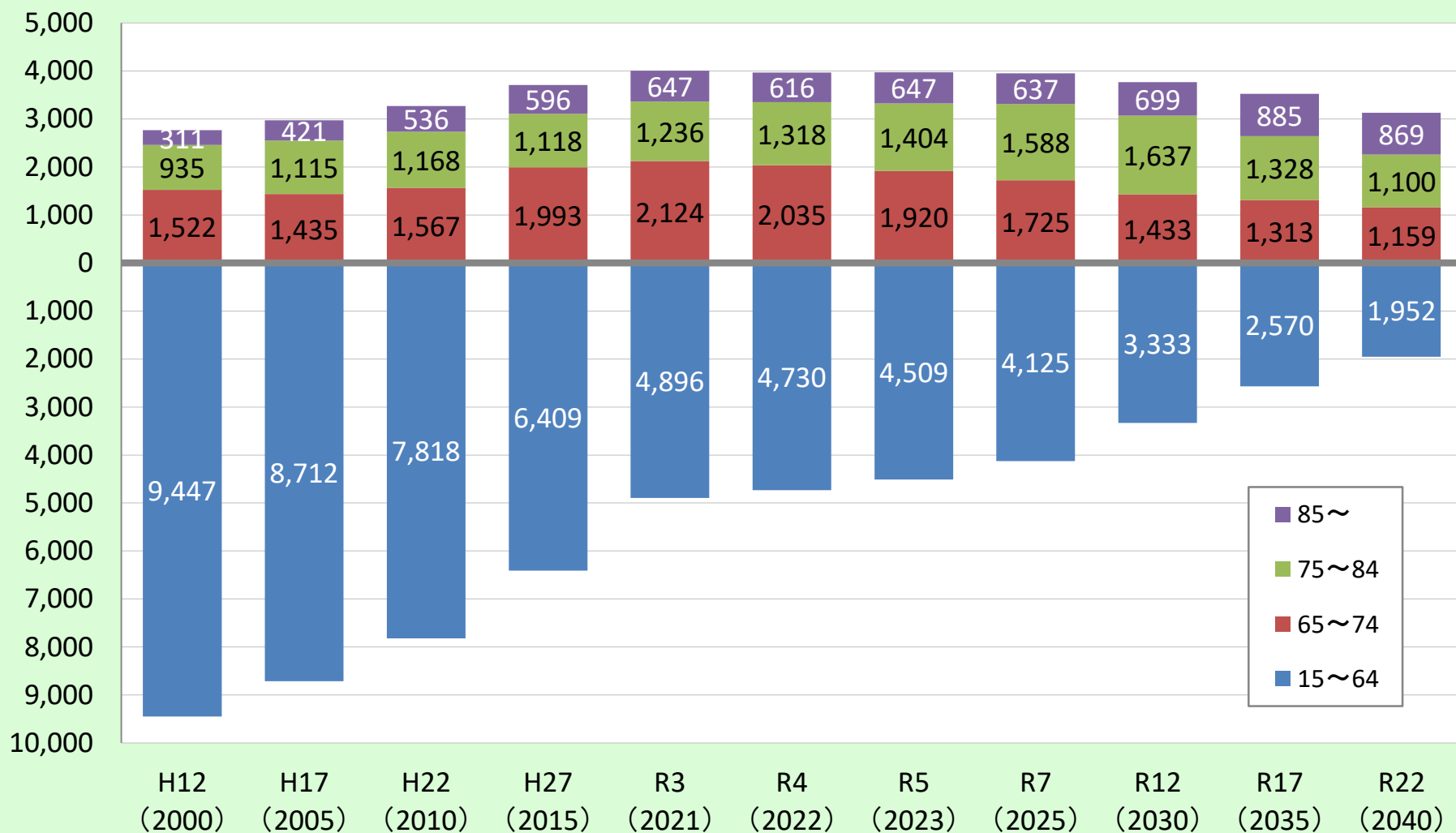
※ 出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」(R2まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」(R3以降)

※ 各年度10月1日時点の数値(能勢町のR4は8月1日時点)

※ 能勢町R3までは介護保険事業状況報告の実績値より作成。R4以降は、本町推計による見込

生産年齢人口と高齢者数

(人)

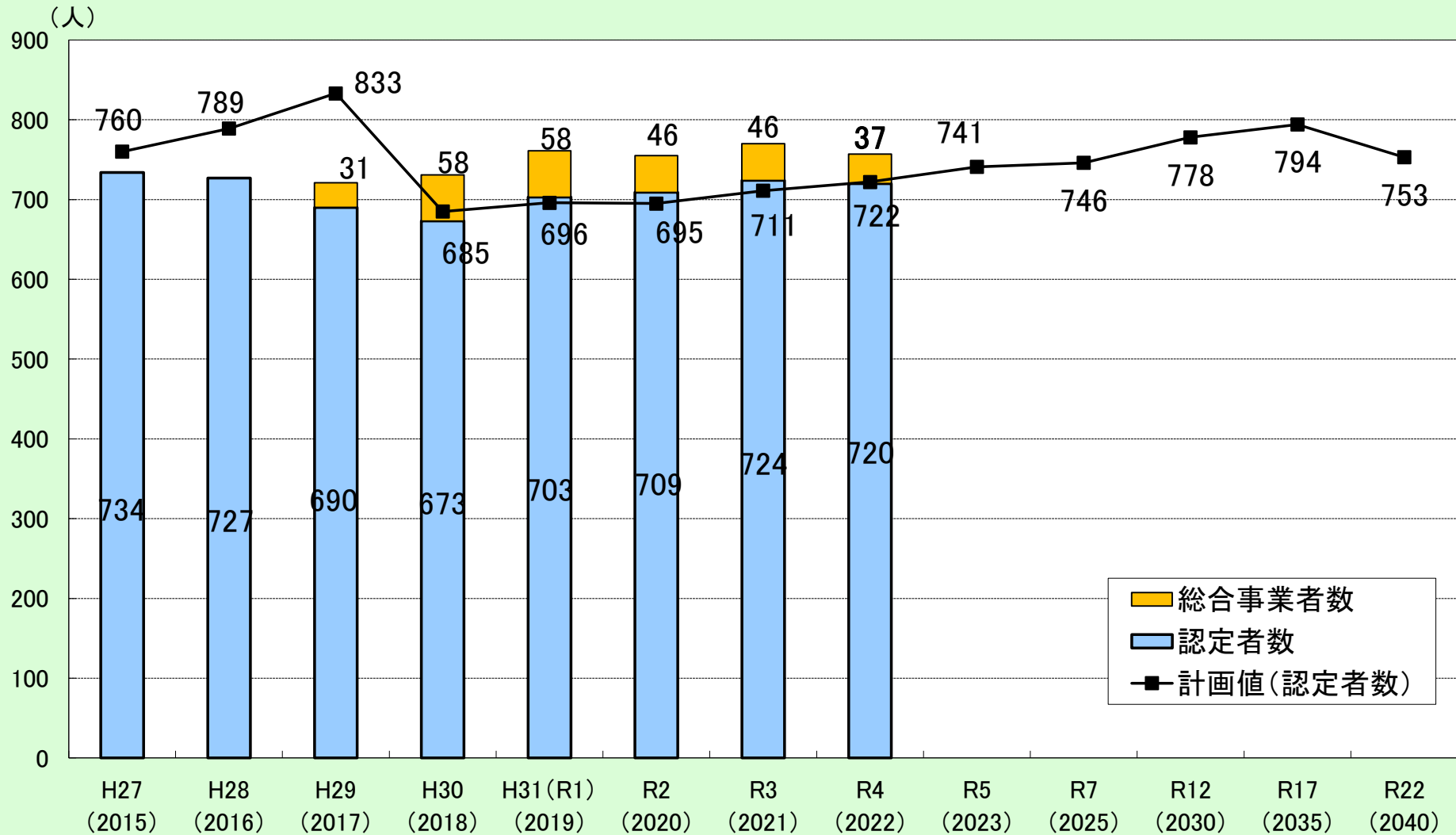


※ R3までの実績は各年度10月1日の住民基本台帳より作成

※ R4は8月1日時点

※ R5以降は、第8期事業計画策定時の人口推計値

認定者数の推移



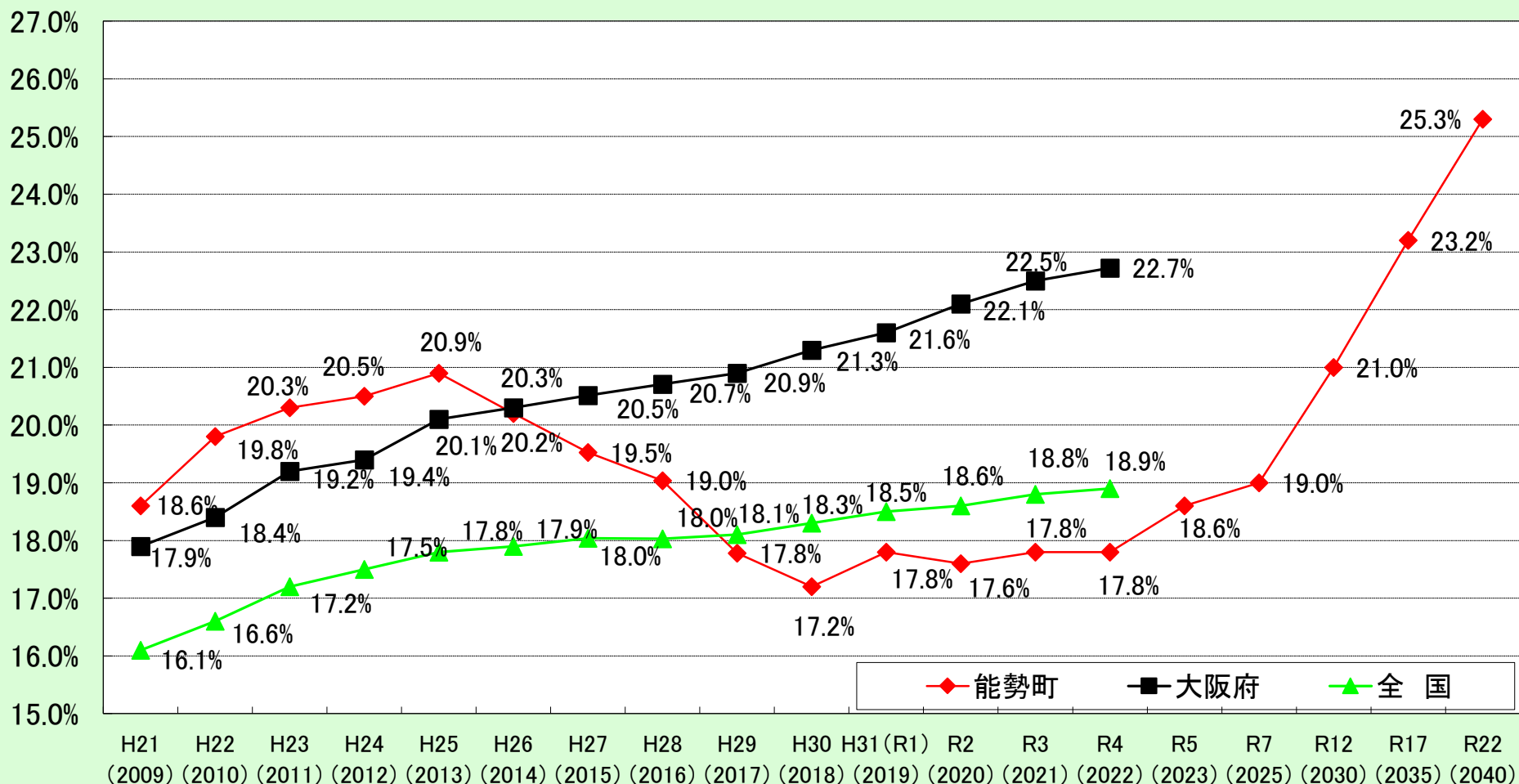
※ 認定者数は第1号・第2号認定者の計

※ 実績は各年度とも10月1日時点

※ R4は8月1日時点

※ R5以降は第8期計画策定時の本町推計値

認定出現率の推移



※ 認定出現率 = 第1号認定者数／第1号被保険者数

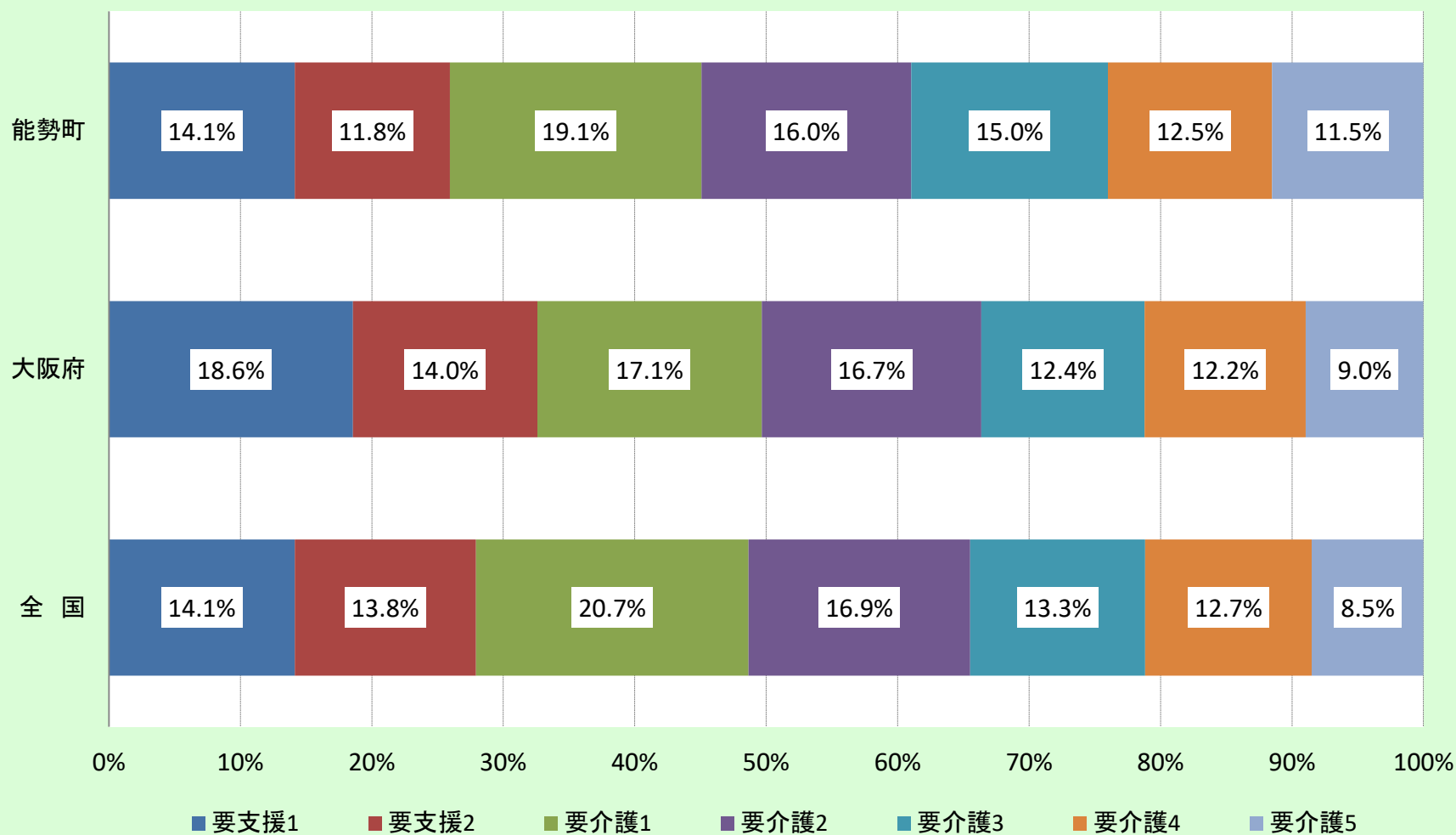
※ 厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

※ 各年度とも10月1日時点

※ R4は「介護保険事業状況報告（暫定版）」より作成。6月1日時点。

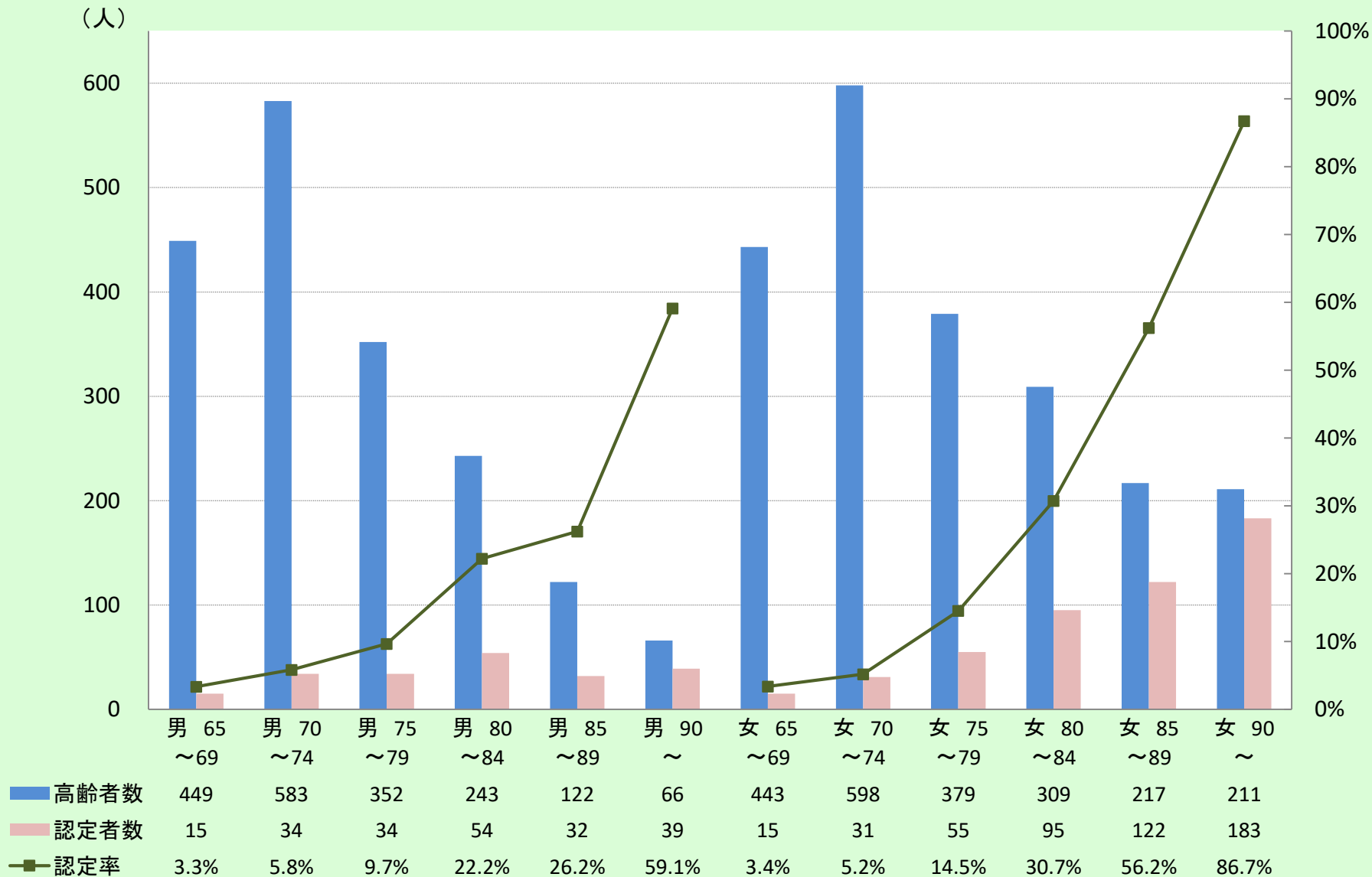
※ 能勢町のR5以降は第8期計画策定時の本町推計値

介護保険 要介護度別分布（全体）



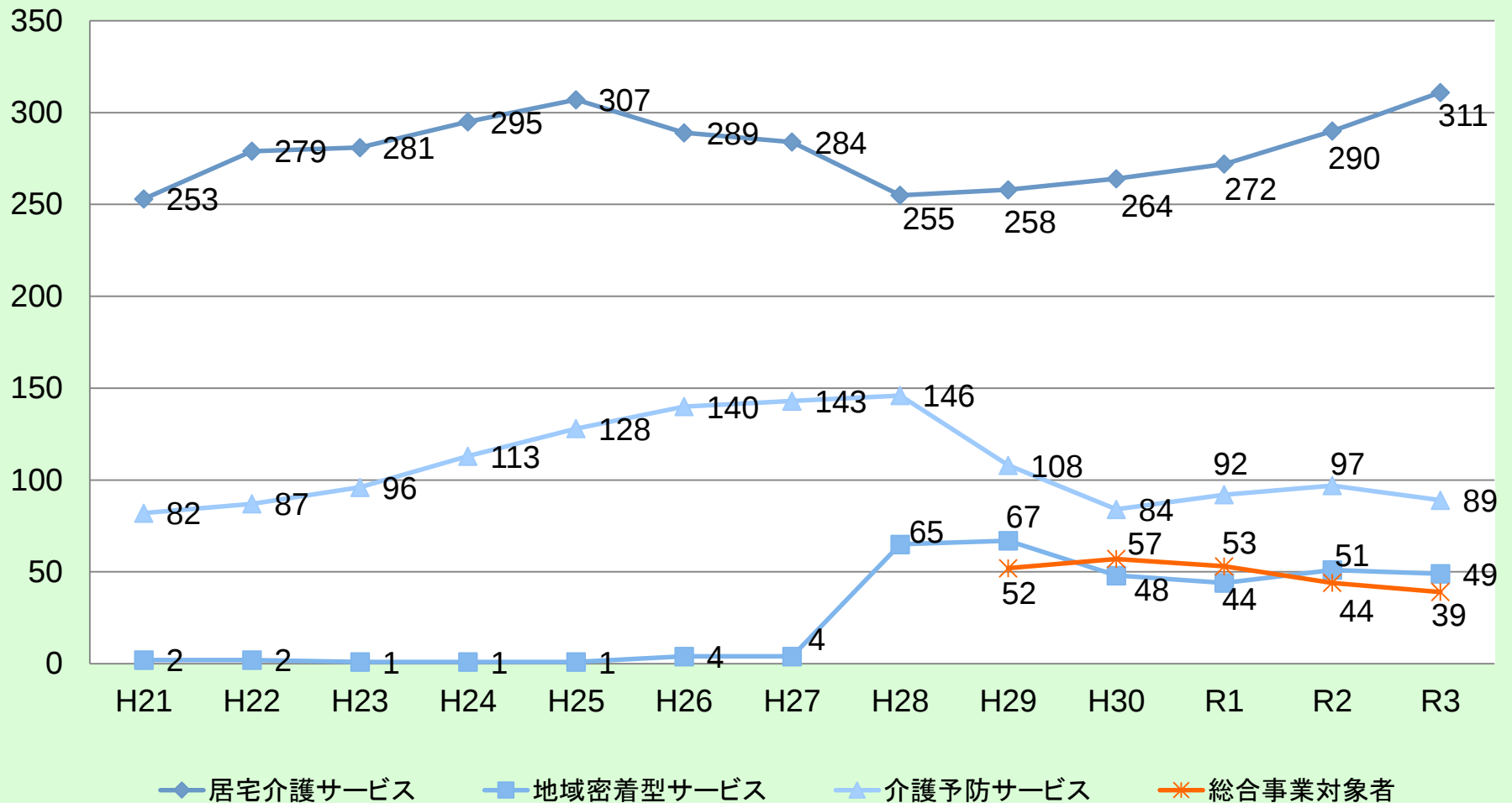
※ 令和4年3月末時点。介護保険事業状況報告（暫定版）より作成
 ※ 第2号被保険者を含む

人口・高齢者数・要介護(要支援)認定率 (男女別)(令和4年3月末)



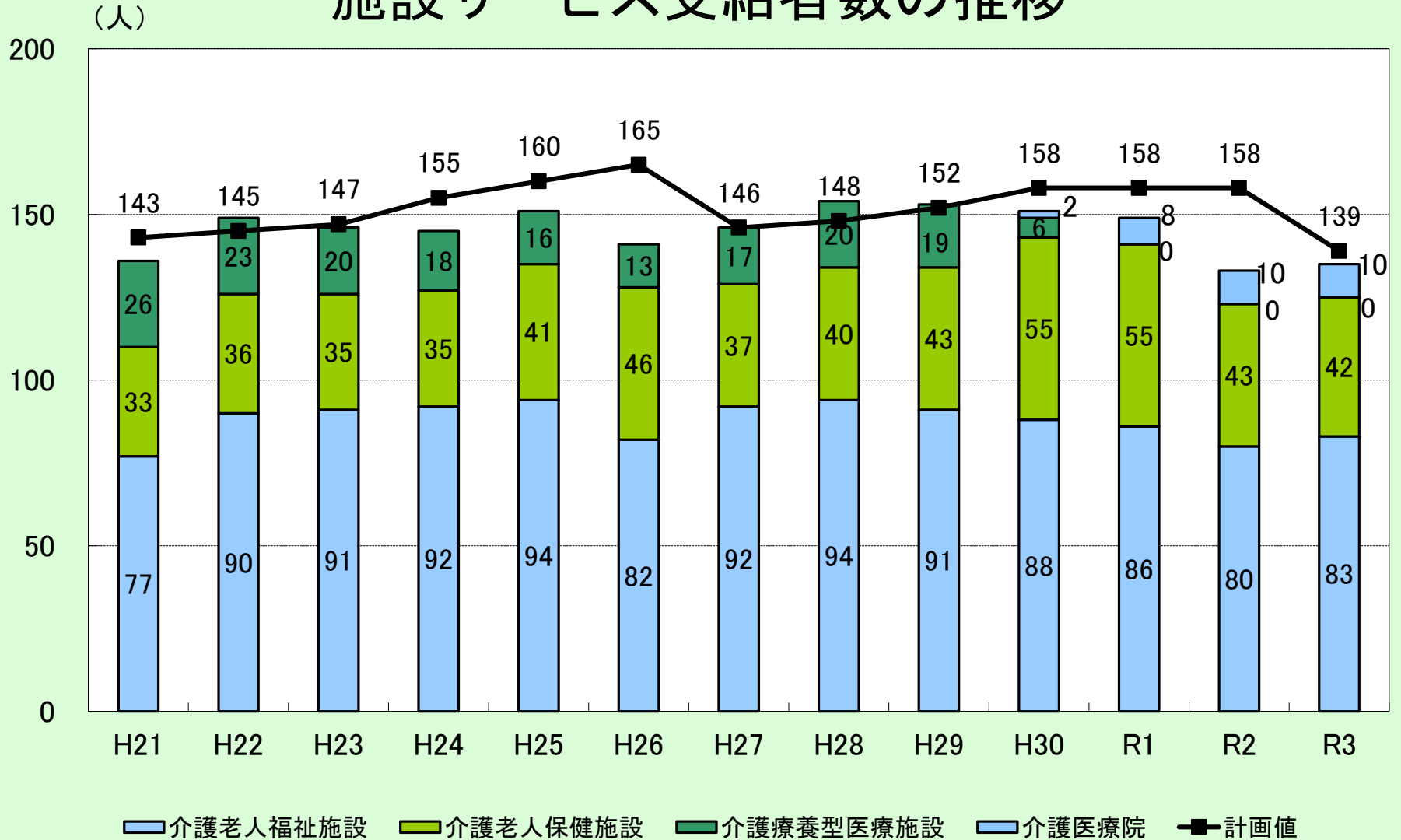
居宅サービス受給者数の推移

(人)



※ 介護保険事業状況報告年報確定値を基に作成
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12ヵ月で除した数値
 ※ 総合事業対象者は年度末の対象者数を受給者数としている
 ※ R2は年報暫定値、R3は月報を基に作成

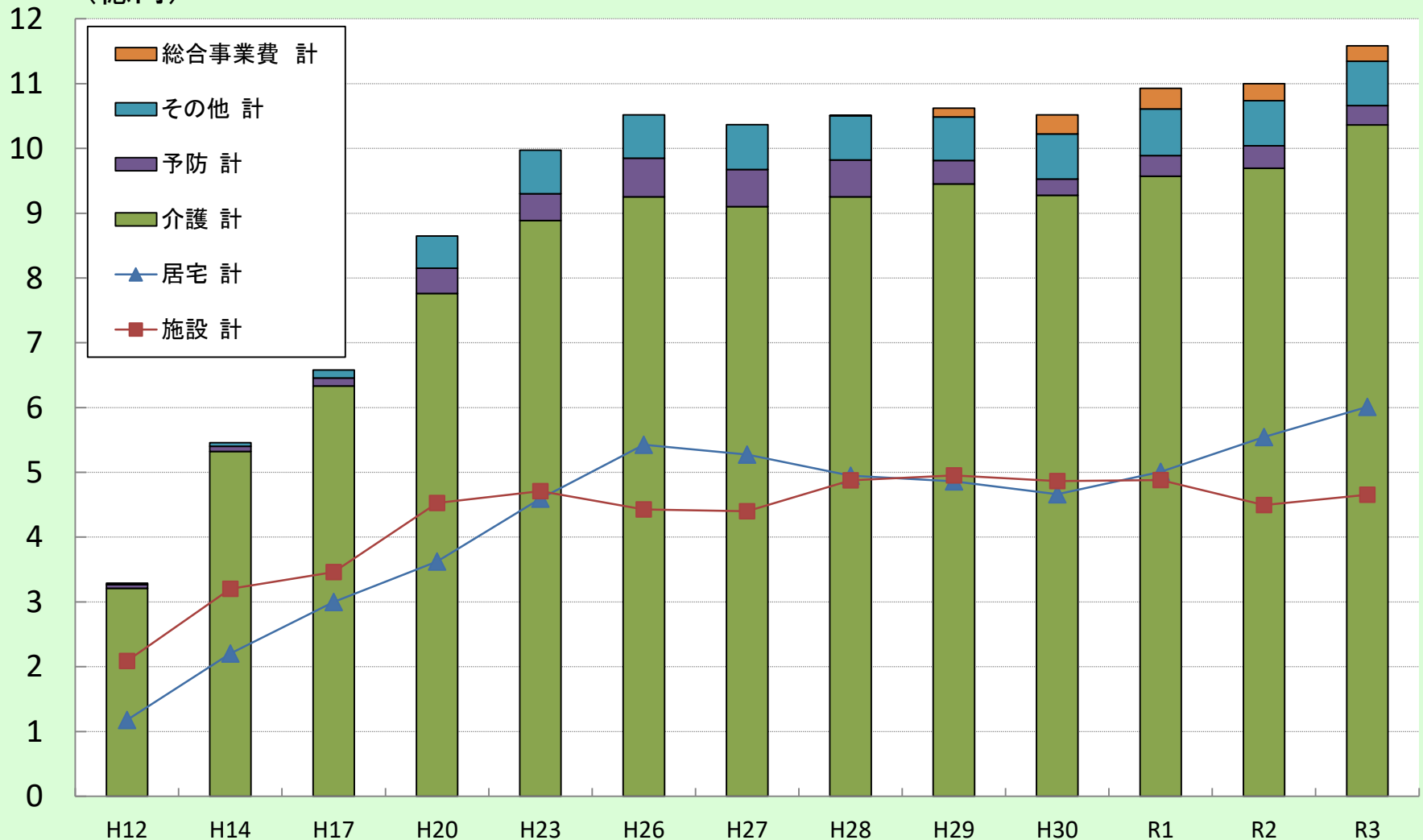
施設サービス受給者数の推移



※ 介護保険事業状況報告年報確定値を基に作成
 ※ 実績は各年度とも年間実績を12ヵ月で除した数値
 ※ R2は年報暫定値、R3は月報を基に作成

介護給付費 + 総合事業費の推移(年度)

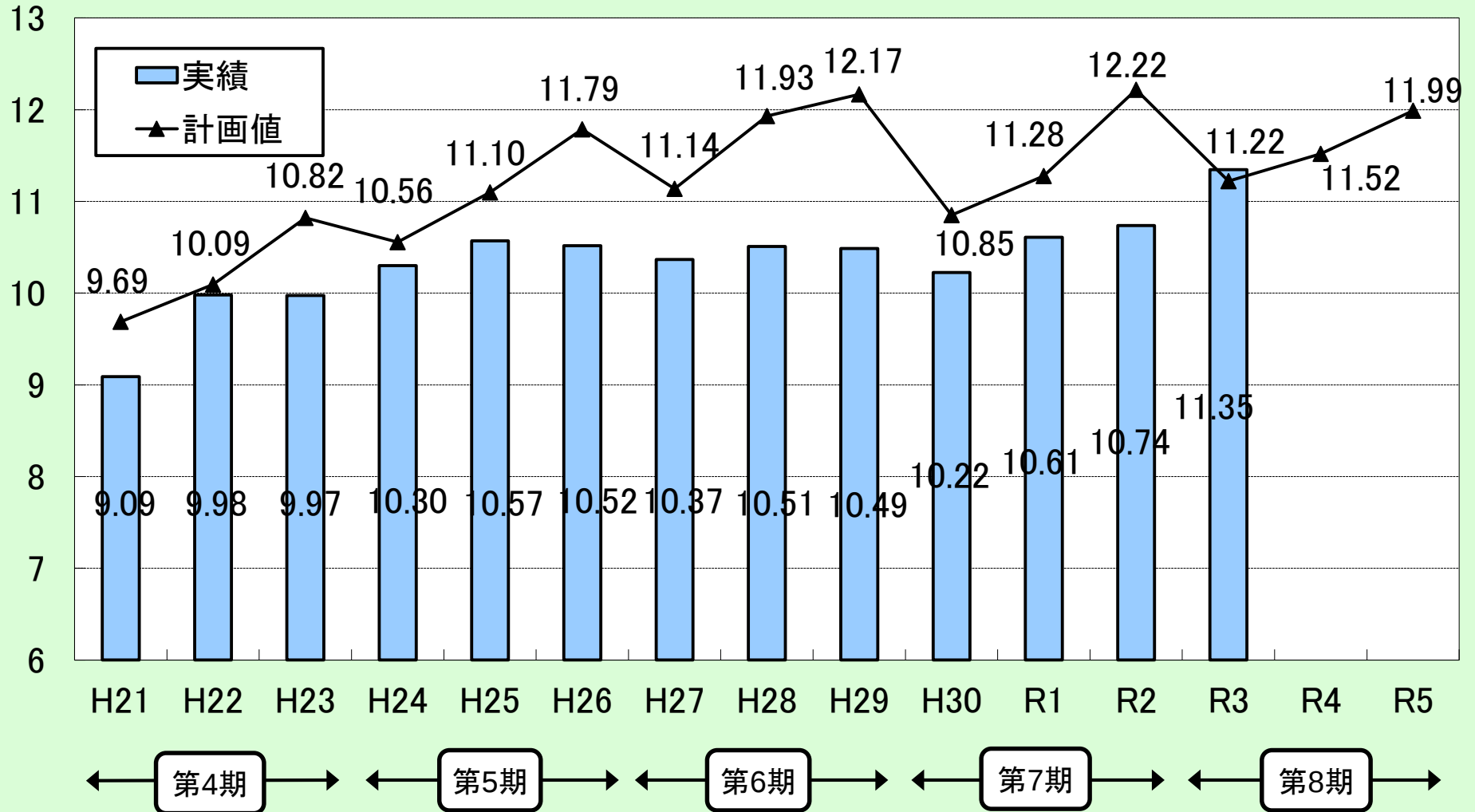
(億円)



※ 折線グラフの「居宅 計」は居宅介護+介護予防+地域密着の計
 ※ R3は見込

介護給付費 計画との比較(全体)

(億円)



※ R3実績は見込

介護給付費準備基金の状況

単位：円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込)	準備基金 残高
準備基金 積立額	10,232,495	14,736,290	8,021,334	14,381,584	141,755,409
準備基金 取崩額	—	—	—	—	

※ 準備基金残高は令和4年7月末時点

※ 平成30年度は保険者機能強化推進交付金(2,351,000円)を含む

※ 令和元年度は保険者機能強化推進交付金(2,092,000円)を含む

※ 令和2年度は保険者機能強化推進交付金(557,000円)、保険者努力支援交付金(3,028,000円)を含む

※ 令和3年度(見込)は保険者機能強化推進交付金(2,724,000円)、保険者努力支援交付金(2,950,000円)を含む

所得段階別 介護保険料

令和4年7月現在

所得段階		保険料率	保険料額 年額 (月額)(単位:円)	人 数 (単位:人)	割 合
第1段階	老齢福祉年金の受給者で本人及び世帯全員が住民税非課税 生活保護受給者 本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 × 0.3	21,377 (1,781)	662	16.8%
第2段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	基準額 × 0.45	32,065 (2,672)	351	8.9%
第3段階	本人及び世帯全員が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	基準額 × 0.7	49,878 (4,157)	300	7.6%
第4段階	本人が住民税非課税で 合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	基準額 × 0.9	64,129 (5,344)	430	10.9%
第5段階	本人が住民税非課税 (世帯内に住民税課税者がいる場合)	基準額	71,254 (5,938)	543	13.8%
第6段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円未満の人	基準額 × 1.2	85,505 (7,125)	661	16.8%
第7段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 120万円以上210万円未満の人	基準額 × 1.3	92,630 (7,719)	610	15.5%
第8段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 210万円以上320万円未満の人	基準額 × 1.5	106,881 (8,907)	217	5.5%
第9段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 320万円以上400万円未満の人	基準額 × 1.7	121,132 (10,094)	69	1.7%
第10段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 400万円以上600万円未満の人	基準額 × 1.9	135,383 (11,282)	59	1.5%
第11段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 600万円以上800万円未満の人	基準額 × 2.1	149,634 (12,470)	16	0.4%
第12段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 800万円以上1,000万円未満の人	基準額 × 2.3	163,884 (13,657)	11	0.3%
第13段階	本人が住民税課税で合計所得金額が 1,000万円以上の人	基準額 × 2.5	178,135 (14,845)	15	0.4%
計				3,944	100%

※ 人数は本算定時の数値となるため被保険者数と一致しない

介護保険料 収納状況

単位:円

		特別徴収	普通徴収	合 計
平成 30年度	調 定	245,352,361	25,365,441	270,717,802
	収 納	245,374,339	22,775,080	268,149,419
	収納率	100.0%	89.8%	99.1%
令和 元年度	調 定	244,869,053	23,358,089	268,227,142
	収 納	244,962,889	20,936,045	265,898,944
	収納率	100.0%	89.6%	99.1%
令和 2年度	調 定	242,336,681	23,127,267	265,463,948
	収 納	242,424,664	20,792,323	263,216,987
	収納率	100.0%	89.9%	99.2%
令和 3年度 (見込)	調 定	245,030,744	24,684,614	269,715,358
	収 納	245,482,190	22,548,524	268,030,714
	収納率	100.2%	91.3%	99.4%

※ 調定・収納ともに現年度分のみ

※ 決算では還付未済額を歳入として処理するため、収納率が100%を超える場合がある

保険者機能強化推進交付金

- 交付金は、市町村(都道府県)の自立支援・重度化防止等の取組を支援するもの。
- 設定された評価指標に対する評価点数及び第1号被保険者数によって算定される。
- 令和3年度の能勢町の交付額は2,724千円となる。 ※令和2年度は2,757千円
- 令和4年度の能勢町の交付額見込は2,276千円。

【令和3年度の得点集計結果】

指標	設問数	満 点	国平均	府平均	能勢町	(得点率)
I. PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	6	155	118.5	140.2	135	(87.1%)
II. 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	52	1,190	612.1	727.1	852	(71.6%)
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所	5	80	31.5	45.3	29	(36.3%)
(2) 地域包括支援センター	9	195	119.0	126.0	130	(66.7%)
(3) 在宅医療・介護連携	6	85	63.1	72.0	80	(94.1%)
(4) 認知症総合支援	6	175	92.3	124.0	115	(65.7%)
(5) 介護予防／日常生活支援	17	450	191.4	253.4	326	(72.4%)
(6) 生活支援体制の整備	4	85	48.6	50.6	72	(84.7%)
(7) 要介護状態の維持・改善の状況等	5	120	66.2	55.7	100	(83.3%)
III. 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	18	240	106.2	141.3	98	(40.8%)
(1) 介護給付の適正化	9	120	59.2	66.6	30	(25.0%)
(2) 介護人材の確保	9	120	47.0	74.7	68	(56.7%)
計	76	1,585	836.8	1008.6	1,085	(68.5%)

介護保険保険者努力支援交付金

- 交付金は、市町村（都道府県）の介護予防の位置づけを高めるため令和2年度より創設。
- 算定方法は保険者機能強化推進交付金と同様で、介護予防・健康づくりに資する取組を重点的に評価するよう配点されている。
- 令和3年度の能勢町の交付額は2,950千円となる。 ※令和2年度は3,028千円
- 令和4年度の能勢町の交付額見込は2,617千円。

【令和3年度の得点集計結果】

指標	設問数	満 点	国平均	府平均	能勢町	(得点率)
I. PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	6	60	39.7	49.1	40	(66.7%)
II. 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	52	775	384.5	436.3	556	(71.7%)
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所	5					
(2) 地域包括支援センター	9	115	63.8	58.5	50	(43.5%)
(3) 在宅医療・介護連携	6	10	8.9	9.8	10	(100.0%)
(4) 認知症総合支援	6	45	31.2	37.8	35	(77.8%)
(5) 介護予防／日常生活支援	17	450	191.4	253.4	326	(72.4%)
(6) 生活支援体制の整備	4	35	23.0	21.2	35	(100.0%)
(7) 要介護状態の維持・改善の状況等	5	120	66.2	55.7	100	(83.3%)
III. 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	18	50	12.1	23.0	20	(40.0%)
(1) 介護給付の適正化	9					
(2) 介護人材の確保	9	50	12.1	23.0	20	(40.0%)
計	76	885	436.3	508.4	616	(69.6%)